

## 平成23年6月期 決算短信[日本基準](連結)

平成23年8月5日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社セラーテムテクノロジー  
コード番号 4330 URL <http://www.celartem.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 修  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 宮永 浩明  
定時株主総会開催予定日 平成23年9月29日 配当支払開始予定日 TEL 03-6820-0740  
有価証券報告書提出予定日 平成23年9月15日 平成23年9月15日

決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年6月期の連結業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	7,063	104.1	1,566	173.9	1,668	151.9	1,484	145.9
22年6月期	3,461	86.2	571	—	662	—	603	—

(注) 包括利益 23年6月期 1,356百万円 (151.1%) 22年6月期 540百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年6月期	1,192.98	1,145.65	41.4	31.5	22.2
22年6月期	3,145.93	3,119.24	34.8	23.2	16.5

(参考) 持分法投資損益 23年6月期 一百万円 22年6月期 一百万円

(注) 当社は、平成23年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割をいたしました。これにより、1株当たり当期純利益及び、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の平成23年6月期の数値は株式分割後の数値を、平成22年6月期の数値は株式分割前の数値を記載しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期	6,083	4,357	70.3	3,428.38
22年6月期	4,523	2,946	64.2	11,689.63

(参考) 自己資本 23年6月期 4,277百万円 22年6月期 2,902百万円

(注) 当社は、平成23年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割をいたしました。これにより、1株当たり純資産の平成23年6月期の数値は株式分割後の数値を、また、平成22年6月期の数値は株式分割前の数値を記載しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年6月期	125	123	13	2,621
22年6月期	630	△428	1,799	2,470

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年6月期	—	0.00	—	200.00	200.00	249	16.8	6.9
24年6月期(予想)	—	0.00	—	200.00	200.00	—	18.1	—

### 3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	3,680	8.5	746	0.5	793	△0.9	684	△10.2
通期	7,330	3.8	1,512	△3.4	1,606	△3.7	1,382	△6.9

(注) 第2四半期(累計)は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

#### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 19「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧下さい。

#### (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年6月期	1,247,650 株	22年6月期	248,307 株
23年6月期	— 株	22年6月期	— 株
23年6月期	1,244,584 株	22年6月期	191,966 株

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 平成23年6月期の個別業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

###### (1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	188	830.7	△73	—	53	—	365	—
22年6月期	20	△80.2	△234	—	△75	—	△89	—
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
23年6月期	293.83		282.17					
22年6月期	△466.22		—					

###### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年6月期	3,043		3,026		97.0		2,366.96	
22年6月期	2,709		2,600		94.7		10,329.06	

(参考) 自己資本 23年6月期 2,953百万円 22年6月期 2,564百万円

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、【添付資料】P. 3「次期の見通し」をご覧ください。なお、当社は、平成22年11月22日開催の当社取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関して決議し、平成23年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割いたしております。決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。また当社ホームページに掲載いたしております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	9
4. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 繼続企業の前提に関する注記 .....	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	19
(8) 表示方法の変更 .....	20
(9) 追加情報 .....	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	22
(連結貸借対照表関係) .....	22
(連結損益計算書関係) .....	22
(連結包括利益計算書関係) .....	22
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	24
(セグメント情報等) .....	25
(1株当たり情報) .....	30
(重要な後発事象) .....	32
5. 個別財務諸表 .....	33
(1) 貸借対照表 .....	33
(2) 損益計算書 .....	35
(3) 株主資本等変動計算書 .....	37
(4) 繼続企業の前提に関する注記 .....	39

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国など新興国の成長が下支えとなって企業収益が緩やかに回復に向かい、景気は持ち直しに転じました。企業収益の回復や有効求人倍率の改善の動きがあったものの、平成23年3月11日に突如発生した東北地方太平洋沖地震の影響により、電力不足等の影響から企業の生産活動や個人消費が急激に落ち込み、景気の急速な悪化が懸念されております。一方、当社グループの主要市場である北米においては景気の低迷が続いたものの、連結会計年度の終盤には雇用情勢の回復が見られました。また中国市場においても旺盛な消費活動と、高い経済成長が続いております。

当社グループの売上高の99%は海外であり、今回の震災の影響は軽微であったものの、当連結会計年度中、継続的な円高傾向が続き、海外売上高が99%を占める当社グループにとっては厳しい経営環境となりました。そのような中、当社グループでは、前連結会計年度で確立した北米と中国の2大プロフィットセンターという営業黒字体制を維持し、当連結会計年度においても、さらなる成長が図れるよう事業展開を行いました。

北米においては、100%連結子会社であるセラーテム・インクを通じて、フォント管理、デジタル資産管理、地理情報システム、といったITソフトウェア関連事業を展開しております。業績は堅調に推移しており、当連結会計年度においても製品のバージョンアップにより堅調な売上高となりました。

中国においては、100%連結子会社である北京誠信を中心に、省エネ環境関連事業およびITサービス事業を展開しております。当社は、前連結会計年度の下半期から中国市場に参入いたしました。当連結会計年度では、中国市場の業績が1年を通して当社グループの連結経営成績に寄与しており、大幅な増収増益となりました。また、当連結会計年度から新規事業としてスマートグリッド関連に参入しており、これも業績拡大に寄与いたしました。

日本においては、ECサイト向け画像自動編集・配信ソフトの販売活動を行っている事業部門が、小規模ながらも効率的な活動を行っており、当社グループの連結利益に貢献しております。また、連結子会社のコントロールを通じ、連結グループ全体の経営を行う本社ヘッド・オーナー部門においても、徹底したコスト管理を継続するなど効率的な運営を行っており、事業規模拡大に伴う販管費の増大を最小限に抑えております。

営業外費用として、円高による為替差損等の損失が発生したものの、負ののれん償却額や受取利息といった営業外収益が発生したこと、前連結会計年度に米国子会社で費用計上した賃借事務所の解約費用が、その後の交渉により減額されたことによる前期損益修正益を計上したことなどにより、経常利益、税金等調整前当期純利益の段階においても、黒字幅は増加いたしました。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上高が7,063百万円（前連結会計年度比104.1%増）、営業利益が1,566百万円（前連結会計年度は571百万円）、経常利益が1,668百万円（前連結会計年度は662百万円）および当期純利益が1,484百万円（前連結会計年度は603百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 1 日本

日本は、日本市場に向けてECサイト向け画像自動編集・配信ソフトの販売活動を行っております。連結売上高に占める当セグメントの外部顧客への売上高の割合は0.5%と規模は小さいものの、将来に渡り安定した売上計上に繋がるASP売上の比率を増加させるなど、効率的な経営を行いました。このセグメントは、前連結会計年度まで継続してセグメント利益が赤字となっていましたが、経営改善の結果、当連結会計年度からセグメント利益が黒字に転じております。

この結果、当連結会計年度において売上高は35百万円（前年同期比75.1%増）となりました。セグメント利益は0.5百万円（前年同期は42百万円の損失）となりました。

#### 2 北米

100%連結子会社である米国セラーテム・インクが、オレゴン州ポートランドを拠点とするExtensis部門とワシントン州シアトルを拠点とするLizardTech部門を有し、全世界30以上の国と地域にソフトウェアの販売を行っております。連結売上高に占める当セグメントの外部顧客への売上高の割合は24.9%であり、当社グループの収益源の柱の一つとなっております。

当連結会計年度においてフォント管理ソフトウェア「SuitcaseFusion」「Universal Type Server」およびデジタル資産管理ソリューション「Portfolio Server」の売上が堅調に推移するとともに、米国政府から地理情報システムの受注を引き続き獲得することで、業績は順調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度において売上高はセグメント間の内部売上高を含めて1,757百万円（前年同期比1.7%増）となりました。セグメント利益はセグメント間の内部費用負担を含めて350百万円（前年同期は222百万円）となりました。

### 3 欧州

100%連結子会社であるセラーテム・ヨーロッパがイギリスのノースハントンを拠点として、フランス、ドイツ他欧州市場全体にフォント管理分野を中心に、米国セラーテム・インク製品の販売促進活動を行っております。当連結会計年度において売上高はセグメント間の内部売上高を含めて121百万円（前年同期比3.2%減）となりました。セグメント利益は22百万円（前年同期は28百万円）となりました。

### 4 中国

100%連結子会社である北京誠信、科信能環などが中国北京市を拠点として、中国市場に省エネ環境関連事業およびITサービス事業を展開しております。連結売上高に占める当セグメントの外部顧客への売上高の割合は74.6%であり、当社グループの収益源の大きな柱となっております。

当連結会計年度において、北京誠信では、従来からの収益源である政府系の省エネプロジェクトを堅調に受注するほか、電気自動車充電ステーション工事、地下鉄駅電気工事、スマートグリッド関連事業などを幅広く受注いたしました。科信能環では工業施設向け省エネ事業が当初の想定通りに推移しなかったものの、初年度ながら黒字を確保いたしました。

この結果、当連結会計年度において売上高は5,271百万円（前年同期比207.7%増）、セグメント利益はセグメント間の内部費用負担を含めて1,267百万円（前年同期は415百万円）となっております。

#### ② 次期の見通し

当社グループは、当連結会計年度で大幅に改善した営業黒字基盤を堅持し、中長期的な発展へつながる堅実な成長を次期の目標といたします。

北米、欧州において、フォント管理ソフトウェアを中心とした既存製品が安定した収益をもたらすとともに、当連結会計年度より着手した「ウェブフォントサービス」等新規事業を業績に貢献するビジネスへと成長させることを目指してまいります。

中国においては、物価上昇などによるコスト増があるものの、当連結会計年度で受注したスマートグリッド関連事業や政府系のプロジェクトの実績をもとに、これらのノウハウを活かした堅実な業務拡大を目指してまいります。

一方、為替相場においては、当期の期中平均実績レートがUSドル=83.16円、人民元=12.54円（期末日実績レートUSドル=80.73円、人民元=12.47円）であったことに比べ、次期はさらなる円高が見込まれることから、次期の想定為替レートをUSドル=75円、人民元=12円に設定しました。海外売上高が99%を占める当社グループにとって円高は減収減益要因となります。

これにより、次期の連結業績は、売上高が7,330百万円（3.8%增收）、営業利益が1,512百万円（3.4%減益）、経常利益が1,606百万円（3.7%減益）および当期純利益が1,382百万円（6.9%減益）を予想しております。

#### (2) 財政状態に関する分析

##### ① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末において、流動資産は前連結会計年度末に比べて46.5%増加し、5,652百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が830百万円、たな卸資産が570百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて35.1%減少し、431百万円となりました。これは投資有価証券が166百万円減少したことなどによります。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて34.5%増加し、6,083百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、17.1%増加し、1,472百万円となりました。これは前受金が268百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて20.6%減少し、253百万円となりました。これは負ののれん償却額70百万円などによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて、47.9%増加し、4,357百万円となりました。これは、当期純利益を1,484百万円計上したことなどによります。なお、平成22年9月15日開催の定期株主総会において、資本政策上の柔軟性や機動性を確保することを目的とする無償減資を行っており、これにより資本金が2,186百万円、資本剰余金が4,314百万円減少し、この全額が利益剰余金に振替えられております。

##### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および預金同等物は、前連結会計年度末よりも150百万円増加し、2,621百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、125百万円（前年同期630百万円の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整

前当期純利益1,678百万円、売上債権の増加862百万円、たな卸資産の増加606百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、123百万円(前年同期428百万円の使用)となりました。主な要因は、有価証券及び投資有価証券の売却による収入787百万円、同取得による支出614百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、13百万円(前年同期1,799百万円の獲得)となりました。主な要因は、株式の発行による収入13百万円等であります。

### (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題とし、業績と内部留保の蓄積に応じた配当を行うことを基本方針としております。当社グループは、現在成長過程にあり、内部留保の充実を図るとともに事業の発展に向けた投資を行う一方、継続的かつ安定的な配当により株主への利益還元を行うことを目指してまいります。

当社は剰余金の配当の決定機関について、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。

上記方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、平成23年8月5日の取締役会において、1株当たり200円(配当金総額249百万円)の配当を実施することを決議いたしております。

次期の配当につきましては、今後も内部留保による成長戦略実現とのバランスを考慮しつつ、継続かつ安定した配当をもって株主還元を実現する方針であり、中間配当は見送りとさせていただきますが、期末配当金につきましては1株当たり200円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループにおいて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

#### ① 過去7期間連続して営業損益、経常損益が赤字であったことについて

当社グループは、平成15年6月期から平成21年6月期の7期連続して営業損失および経常損失となっておりました。当社グループは平成22年6月期において経営陣を刷新し、抜本的な経営改善を行い、安定的な黒字体质転換に成功しましたが、予期することができない外的環境の変化等により、今後、必ずしも当社グループの想定している収益・利益を達成できない可能性があります。

#### ② 予期しない経営環境の変化について

当社グループが展開するITソフトウェア製品において、これらが正常に稼働する為には、米国マイクロソフト社の提供するウインドウズのようなオペレーティングシステムや米国インテル社が提供するプロセッサー等が必要です。従って、これらの間接的に影響を及ぼす製品、業界において予期せぬ事象が発生した場合には、その対応の為に、当社グループの事業計画の達成が遅延することがあります。

また、当社グループが中国で展開している省エネ環境関連事業は、公共設備、公共事業に対する受注割合が多く、政府方針の急転など、予期せぬ事象が発生した場合には、今後の当社グループの事業計画が影響を受ける可能性があります。

#### ③ 製品リリースや納期の遅延について

当社グループは、ITソフトウェア製品において継続的な製品開発と各種製品のリリースを計画しております。新製品および既存製品の主要バージョンアップのリリースが遅延した場合や、ユーザーのニーズの変化を予期することができずに対応する製品の導入に失敗した場合には、売上をはじめとする当社グループの業績は悪化する可能性があります。

また、省エネ環境関連事業においても、プロジェクトが遅延するなど工事完成が遅れる場合には、売上をはじめとする当社グループの業績は悪化する可能性があります。

#### ④ 競合製品について

ソフトウェア市場は常に激しい競争下にあり、他社による市場参入や競合製品の導入は、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。新規参入のほか、既存競合他社による製品市場統合過程にも影響を被ることが予想されます。

また省エネ環境関連事業においても、技術革新はめざましく、他社による新技術の開発による新たな競争などが生じた場合は、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

#### ⑤ 新事業展開について

競争と変化の激しいソフトウェア市場および省エネ環境関連事業において、当社グループは常に新たな事業機会および市場を模索しております。新たな事業機会を獲得するには、技術、販売上の新規および追加的な資源投下が

必要となる場合があり、その場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 知的所有権の侵害について

当社グループは、多種多様なソフトウェアプログラム等を活用しており、基本的には当社グループ独自のもの、あるいは適法に使用許諾されたプログラム等であると認識しておりますが、当社グループの認識の範囲外で、第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。当社グループ商品開発後に予想外の係争が発生し、これらの係争が当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

⑦ 技術や企業の買収について

当社グループは、今後も将来の成長に不可欠と考えられる場合には、技術や企業自体の買収を行う可能性があります。ITソフトウェアや省エネ環境関連事業の買収は本来的にリスクが高いものであり、買収後の統合過程を適切に、かつタイムリーに行えなかった場合には、買収した技術や事業に加え、当社グループの既存事業、そして当社グループの業績に大きな影響をおよぼす可能性があります。

⑧ 優秀な社員の確保について

当社グループにとって、エンジニア等人的資源が最も重要な会社の資産であると言えます。競争と変化の激しいITソフトウェア、省エネ環境関連事業において、当社グループが、必ずしも適時に必要な人員を確保することが出来ない可能性もあります。適時に適切な人員が確保出来ない場合、製品開発スケジュールや品質に大きな影響を受ける可能性があります。

⑨ 中国連結子会社の事業免許および法的規制に関するリスク

当社グループの中国連結子会社は、業務遂行のため、中国政府当局または部門（本号において、以下「関係当局」といいます。）から多様な許可、認可および登録等を取得しなければなりません。関係当局は、中国連結子会社が所定の法令に従っていることを確認するために、隨時、中国連結子会社に対して、事前の通告無く、検査を行うことができます。中国連結子会社がかかる中国の法令に違反するかまたはそれを遵守しない場合、関係当局は、中国連結子会社の許可、認可、登録若しくは業務活動を終了、撤回若しくは停止させるか、または中国連結子会社に罰金を課することができます。中国連結子会社の許可、認可、登録または業務活動の終了、撤回または停止は、中国連結子会社が受注しているプロジェクトの全部または一部を中止しなければならないことを意味します。また、中国の法令が変更されたり、関係当局による解釈の変更があった場合には、中国連結子会社はそれらを遵守するために従来どおりの事業遂行の全部または一部が制限されたり、追加的な費用を負担する可能性もあります。これらは、当社グループの財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある事項です。

北京誠信については、関係当局による免許等に関する外資規制の理由から、当社が直接株式を取得するのではなく、契約支配型ストラクチャーにより、連結子会社化いたしました。今後、法令改正や関係当局の方針変更などにより、北京誠信に与えられた免許等の効力が変更されるといった予期せぬ事象が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

科信能環については、当社が科信能環の株式を直接取得することで連結子会社としております。科信能環は、中國国内で省エネ環境関連事業を展開しておりますが、今後、法令改正や関係当局の方針変更などにより、外国資本企業の受注を制限するような予期せぬ事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 中国の経済、政治および社会情勢について

中国政府は、中国経済に影響を及ぼす経済措置を実施する権限を有しております。経済措置は、産業ごとに、または中国の様々な地域において、事前の通告無く調整、修正または適用される可能性があります。また、中国政府は、一定の産業の成長率の抑制およびインフレ率の抑制を目指して様々な政策を実施しております。こうした経済措置や経済政策の一部は、当社グループの財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

近年、中国はGDPベースで世界で最も急速に経済成長している国の一つとなっております。しかし、中国はかかる成長率を長期間持続できない可能性があります。また、自然災害、伝染病の発生、政情不安および社会不安等が起こった場合には、経済活動の水準が低下し、中国、アジアおよび世界各地の経済成長率に悪影響を及ぼす可能性があります。上記いずれかの理由により中国経済の成長率が低下または著しく停滞した場合、当社グループの財政状態および経営成績は、重大な悪影響を受けます。

⑪ 中国政府による法令の解釈および実施について

中国における当社グループの事業および業務、並びに中国における当社グループの顧客および供給業者の事業および業務は、中国政府が公布する法令に従います。中国政府は、より自由な市場経済に移行するための総合的な法令を整備しているところです。中国の法律制度は変革期にあるため、法令またはその解釈は変更される可能性があります。さらに、中国政府の政治および経済政策の変更は、法令またはその解釈に変更をもたらす可能性もあります。かかる変更は中国における当社グループの経営および事業に影響を及ぼす可能性があります。

法令またはその解釈の変更により、当社グループの業務を中国で行うために、中国当局が追加の許認可等の取得を当社グループに適宜要求することとなった場合には、当社グループは、当該要件に従うため、追加費用を負担する可能性があります。かかる追加費用の負担の結果、当社グループの財政状態および経営成績に影響が及ぶ可能性があります。さらに、当該許認可等の取得の効果が直ちに当社グループに付与されるという保証はありません。当

社グループがかかる必要な許認可等の取得に遅れるかまたは取得することができない場合、中国における当社グループの事業運営に支障が生じ、それに従い財政状態および経営成績が、悪影響を受ける可能性があります。

⑫ 国外親会社への利益配当の送金について

中国の子会社の利益配当を国外親会社に送金するためには、中国子会社は、登録地の外貨管理局における外貨登記手続きが完了し、かつ、外貨登録証の年度検査に合格する必要があります。これらの登記手続が適切に行われていない場合、中国子会社の利益配当を当社に送金することができなくなる可能性があります。

また、中国国外への資金送金および人民元の為替レートは、厳しく規制されております。為替レート管理体制および中国国外への資金送金に影響を与える規制の変更が、中国国外における当社グループの支出への充当または当社株主への配当支払能力に悪影響を与える可能性があります。

⑬ 大株主の存在について

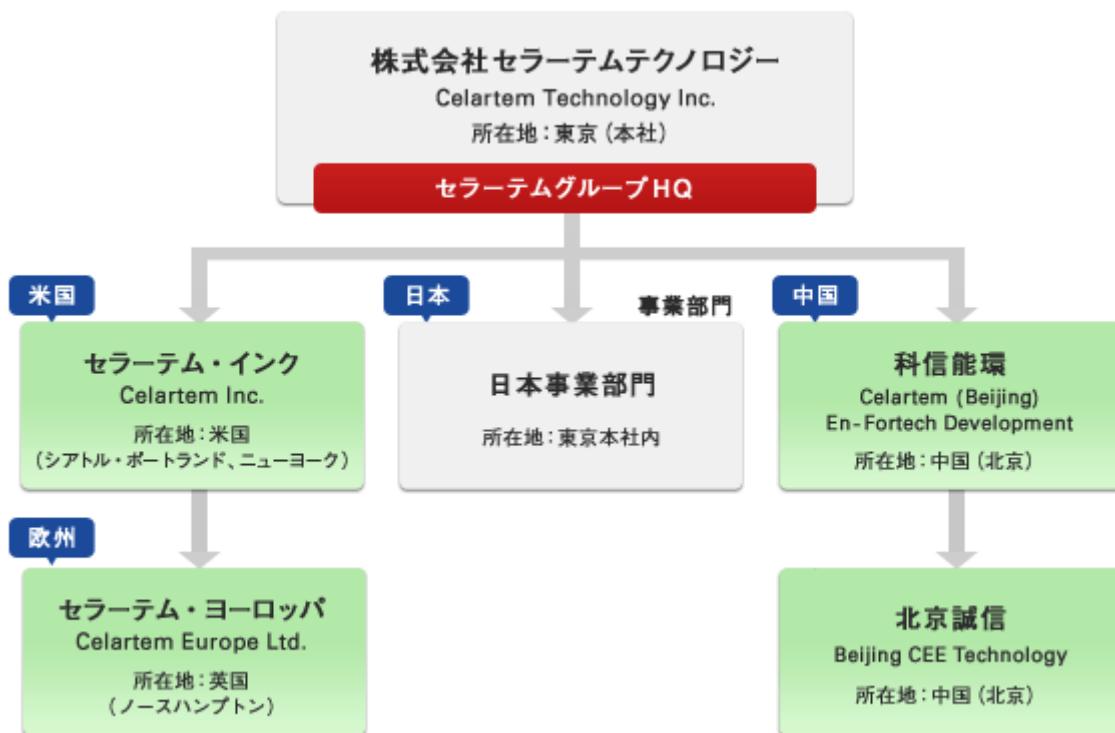
当連結会計年度末において当社の筆頭株主は、イギリス領バージン諸島に本店所在地を置く投資ファンドであるWEALTH CHIME INDUSTRIAL LIMITED社であり、当社の発行済株式総数の46.1%を保有しております。同じく第3位の大株主であるNEW LIGHT GROUP LIMITED社が保有する4.5%と合わせると、当社の発行済株式総数の50.6%がイギリス領バージン諸島に本店所在地を置く投資ファンドが保有する形となっております。これらの大株主が原因で、当社グループの事業運営に支障が生じ、それに従い財政状態および経営成績が重大な影響を受ける可能性があります。

⑭ 為替リスク

当社グループはグローバルに事業を展開しているため、当社グループの業績は為替市場の変動により影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



当社グループは、日本、米国、欧州、中国に拠点を置き、グローバルな展開を行っております。

親会社である株式会社セラーテムテクノロジーは、ヘッド・オフィス（HQ）部門が連結子会社のコントロールを通じ、連結グループ全体の経営を行うとともに、日本事業部門がECサイト向け画像自動編集・配信技術の販売を行っております。

米国子会社であるセラーテム・インクは、デジタルコンテンツの保存、制作、管理、複製、配信、共有などに関するソフトウェアの基礎技術および製品の開発を行うとともに全世界に対し製品販売を行っております。

英国子会社であるセラーテム・ヨーロッパは、欧州全域において、セラーテム・インク製品の販売促進活動を展開しております。

中国子会社である北京誠信は、中国国内における公共施設、商工業施設などをターゲットに、IT技術及びソフトウェアを駆使した省エネコンサルティング、スマートグリッドやソフトウェア開発などの省エネおよびITサービス事業を開拓しております。

中国子会社である科信能環は、中国国内における工業施設などをターゲットとした省エネおよびITサービス事業を行っております。

なお、北京誠信の子会社化に関しては、中国政府による免許の外資規制等の理由から、当社が直接株式を取得する形式ではなく、他社事例で多く採用されている契約支配型ストラクチャーを採用いたしました。当社が直接株式を100%保有する科信能環と北京誠信との間にExclusive Business Cooperation Agreement（排他的事業協力契約）、Exclusive Option Agreement（排他的購買権契約）、Equity Interest Pledge Agreement（株式担保契約）、Power of Attorney（議決権委託書）など様々な支配目的の複数契約を締結することにより、北京誠信を実質的に当社グループの連結子会社として支配しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社名である“Celartem”の由来でもあるラテン語の格言“Arte est celare artem”（眞の芸術は作り手の技術をことさら感じさせないもの/The true art is to conceal art）にもその精神が込められているとおり、「本物の技術」を追求するという企業精神のもと技術開発を行い、製品・サービスを提供し、社会に貢献することを目指します。

この目標を達成するために、当社グループはグローバルな視点に立ち、迅速な経営判断を行い、他の参入企業との競争に打克ち、世界中のお客様に満足いただける製品・サービスを提供する方針です。

#### (2) 目標とする経営指標

##### ① 連結経営

当社グループは、日本、米国、英国、中国に拠点を設け、世界をマーケットとしたグローバルな事業活動を行っております。製品の開発や営業戦略の策定も国境を越えた形になっており、各地域の事業展開に即した経営資源投下を行っております。そのため、日本本社はグループ全体の連結経営に注力しており、連結損益の改善を目標としております。

##### ② キャッシュ・フロー経営

当社グループは、短期的な資金需要は営業キャッシュ・フローにより調達することを基本方針としており、会社の本業が生み出すキャッシュを重視した経営を行ってまいります。当社はグローバルな事業活動を行っており、各地域におけるキャッシュ・フローを増加させるだけではなく、経営資源の適切な再分配を行い、連結営業キャッシュ・フローの改善を目標とします。

##### ③ 成長

変化と競争の激しい業界の中で生き残っていくために、当社グループは、限られた経営資源を有効に活用しながら、既存ビジネスの育成と新規事業機会の獲得による成長を図ります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、技術に裏打ちされた成長を目指すグローバル企業として、中長期的な経営戦略を実施してまいります。具体的には、まず、技術の高度化のため研究開発活動を重視し、開発力の強化を図ります。また当社グループの既存事業の育成と価値の最大化を図るとともに、企業価値を飛躍的に高めるために、M&Aなど投資の機会を追求いたします。これらの施策は、日本、米国、英国、中国の拠点を基に、全世界に目を向けて、戦略的に実行してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 全社的な高収益体質の確立

当社グループは、平成15年6月期から平成21年6月期まで7期連続して営業損失および経常損失を計上しておりましたが、前連結会計年度から新経営陣のもと、経営の抜本的改革を行い、主力部門への重点的投资、人的資源の分配先の見直し、成長施策の実施などを通じて、赤字を脱却するとともに、北米、中国の二大プロフィット・センターを確立いたしました。これにより当社グループは、安定的な成長基盤と来期以降の継続的な黒字を確保でき、当社初の配当により株主様に利潤を還元するに至りました。

今後、より高収益高利潤を生み出す企業体質の確立を目指し、当社グループは今後も引き続き、以下の成長プランを積極的に実行してまいります。

##### ② 米国事業の成長と新規事業の展開

米国子会社のセラーテム・インクにおいては、フォント管理分野および地理情報システム分野を中心に、欧米で高いマーケット・シェアを獲得しております。デジタル資産管理分野も含めたこれらの既存事業は、当社グループの利益の基盤となるものであり、今後も、既存製品のアップグレードや基礎技術の製品化を通して利益を積み重ねてまいります。

当連結会計年度において、新規事業「ウェブフォントサービス」を開始いたしました。この新規事業を収益の柱となるよう努力するとともに、将来的には欧文のみならず日本語や中国語、希少フォント言語といった当社グループのプレゼンスを活用できる市場にも対応し、全世界に情報を共有するサービスプロバイダとなることを目指します。

##### ③ 中国事業の成長と新規事業の展開

中国子会社の北京誠信においては、ITを活用した省エネ環境関連事業を展開しており、政府施設、商工業施設や学校、大使館などを対象に、エネルギー消費の総合的なコンサルティングサービスを展開しております。また、中国子会社である科信能環においては、工業施設向け省エネ環境関連事業およびIT関連事業を行っております。

当連結会計年度において、北京誠信は、スマートグリッド関連の工事を数多く完成させ、その実績が評価されて

おります。このように現在展開している省エネ環境関連事業を伸ばす一方、新規事業であるスマートグリッド事業の発展に注力し、中国の省エネマーケットにおけるトータルソリューション企業として、長期的な成長を目指します。

④ グローバルカンパニーとしての事業展開の推進

当社グループは事業部門ごとに展開するエリアを絞り込み、集中投資を行っております。今現在は、各エリアごとで事業が完結しておりますが、将来的にはすべての事業を世界展開できると考えております。当社グループは、日本、米国、中国に事業ノウハウや人脈を有している強みを活かし、世界最先端の技術を各地域市場に持ち込み、または、各地域市場における技術やノウハウを融合しシナジーを創出することで、全世界のお客様に対し高度なソリューションを提供し、企業価値を高めていくことを目指します。

また、グローバルカンパニーとして適合した企業規模に会社組織を成長させていくことを目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,470,972	2,621,859
受取手形及び売掛金	439,052	1,269,353
有価証券	—	10,254
たな卸資産	※ 755,143	※ 1,325,257
前渡金	7,763	367,968
前払費用	41,436	18,086
その他	146,559	40,875
貸倒引当金	△2,225	△1,474
流動資産合計	3,858,701	5,652,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	190,952	151,552
減価償却累計額	△50,039	△43,129
建物及び構築物（純額）	140,912	108,422
工具、器具及び備品	403,139	403,804
減価償却累計額	△273,886	△275,896
工具、器具及び備品（純額）	129,252	127,908
有形固定資産合計	270,165	236,330
無形固定資産		
特許権	8,841	12,168
ソフトウエア	86,351	65,018
その他	506	506
無形固定資産合計	95,699	77,692
投資その他の資産		
投資有価証券	182,736	16,146
長期貸付金	106,920	100,805
長期前払費用	2,076	1,638
差入保証金	101,790	90,382
供託金	9,872	9,440
繰延税金資産	2,462	—
貸倒引当金	△106,920	△100,805
投資その他の資産合計	298,937	117,607
固定資産合計	664,802	431,630
資産合計	4,523,504	6,083,811

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	159,091	187,119
未払金及び未払費用	295,012	193,932
前受金	315,997	584,550
前受収益	420,593	434,427
未払法人税等	28,844	62,621
返品調整引当金	781	620
その他	37,572	9,425
<b>流動負債合計</b>	<b>1,257,892</b>	<b>1,472,698</b>
<b>固定負債</b>		
リース債務	—	1,269
負ののれん	319,309	248,351
長期未払金	—	3,899
<b>固定負債合計</b>	<b>319,309</b>	<b>253,521</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,577,202</b>	<b>1,726,220</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>	<b>4,755,989</b>	<b>2,578,388</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>4,314,188</b>	<b>9,050</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>△5,829,106</b>	<b>2,156,490</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>3,241,071</b>	<b>4,743,930</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>△4,560</b>	<b>—</b>
<b>為替換算調整勘定</b>	<b>△333,894</b>	<b>△466,506</b>
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>△338,454</b>	<b>△466,506</b>
<b>新株予約権</b>	<b>35,648</b>	<b>72,993</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>8,036</b>	<b>7,174</b>
<b>純資産合計</b>	<b>2,946,302</b>	<b>4,357,591</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>4,523,504</b>	<b>6,083,811</b>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	3,461,285	7,063,850
売上原価	1,044,265	3,152,532
売上総利益	2,417,019	3,911,318
返品調整引当金繰入額	807	—
差引売上総利益	2,416,212	3,911,318
販売費及び一般管理費	※1.2 1,844,237	※1.2 2,344,615
営業利益	571,974	1,566,703
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,581	28,409
有価証券売却益	30,724	16,047
投資有価証券売却益	—	4,174
負ののれん償却額	35,478	70,957
その他	29,721	6,772
営業外収益合計	108,505	126,360
営業外費用		
為替差損	9,071	16,044
投資有価証券売却損	—	7,933
株式交付費	8,868	—
その他	—	224
営業外費用合計	17,940	24,202
経常利益	662,539	1,668,861
特別利益		
前期損益修正益	—	9,147
新株予約権戻入益	—	62
特別利益合計	—	9,210
特別損失		
特約付定期預金解約損	2,257	—
デリバティブ損失	4,388	—
投資有価証券売却損	5,544	—
特別損失合計	12,189	—
税金等調整前当期純利益	650,350	1,678,071
法人税、住民税及び事業税	47,675	193,827
法人税等調整額	△2,462	—
法人税等合計	45,212	193,827
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,484,244
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,225	△513
当期純利益	603,911	1,484,757

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,484,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	4,560
為替換算調整勘定	—	△132,612
その他の包括利益合計	—	△128,052
包括利益	—	1,356,192
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	※2 1,356,705
少数株主に係る包括利益	—	※1 △513

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,856,151	4,755,989
当期変動額		
新株の発行	899,837	9,050
資本金から剰余金への振替	—	△2,186,650
当期変動額合計	899,837	△2,177,600
当期末残高	4,755,989	2,578,388
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,414,351	4,314,188
当期変動額		
新株の発行	899,837	9,050
資本剰余金から剰余金への振替	—	2,186,650
欠損填补	—	△6,500,839
当期変動額合計	899,837	△4,305,138
当期末残高	4,314,188	9,050
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	△6,433,018	△5,829,106
当期変動額		
当期純利益	603,911	1,484,757
欠損填补	—	6,500,839
当期変動額合計	603,911	7,985,597
当期末残高	△5,829,106	2,156,490
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	837,484	3,241,071
当期変動額		
新株の発行	1,799,675	18,100
当期純利益	603,911	1,484,757
当期変動額合計	2,403,587	1,502,858
当期末残高	3,241,071	4,743,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△4,560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,560	4,560
当期変動額合計	△4,560	4,560
当期末残高	△4,560	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△273,422	△333,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60,472	△132,612
当期変動額合計	△60,472	△132,612
当期末残高	△333,894	△466,506
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△273,422	△338,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65,032	△128,052
当期変動額合計	△65,032	△128,052
当期末残高	△338,454	△466,506
新株予約権		
前期末残高	256	35,648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,392	37,344
当期変動額合計	35,392	37,344
当期末残高	35,648	72,993
少数株主持分		
前期末残高	—	8,036
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,036	△862
当期変動額合計	8,036	△862
当期末残高	8,036	7,174
純資産合計		
前期末残高	564,318	2,946,302
当期変動額		
新株の発行	1,799,675	18,100
当期純利益	603,911	1,484,757
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,603	△91,569
当期変動額合計	2,381,983	1,411,288
当期末残高	2,946,302	4,357,591

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	650,350	1,678,071
減価償却費	71,359	93,122
負ののれん償却額	△35,478	△70,957
新株予約権戻入益	—	△62
デリバティブ損失	4,388	—
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△25,180	△12,288
特約付定期預金解約損	2,257	—
為替差損益（△は益）	817	4,057
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△9,314	△572
返品調整引当金の増減額（△は減少）	62	△95
前期損益修正損益（△は益）	—	9,147
受取利息及び受取配当金	△12,581	△28,409
売上債権の増減額（△は増加）	42,985	△862,435
たな卸資産の増減額（△は増加）	61,817	△606,640
仕入債務の増減額（△は減少）	27,881	40,627
前渡金の増減額（△は増加）	—	△362,567
前受金の増減額（△は減少）	△258,871	283,951
未払金の増減額（△は減少）	53,487	△87,563
その他	81,558	173,757
小計	655,539	251,144
利息及び配当金の受取額	12,581	28,409
法人税等の支払額	△37,585	△154,336
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	630,534	125,217
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△577,420	△614,636
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	411,096	787,330
有形固定資産の取得による支出	△129,732	△49,795
無形固定資産の取得による支出	△3,718	△5,903
長期前払費用の取得による支出	△196	△676
差入保証金の差入による支出	△14,152	—
差入保証金の回収による収入	24,590	7,217
定期預金の払戻による収入	574,168	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △723,265	—
役員に対する貸付けによる支出	—	△370,000
役員に対する貸付金の回収による収入	—	370,000
その他	9,939	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△428,689	123,534
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	1,679,675	13,264
転換社債の発行による収入	120,000	—
リース債務の返済による支出	—	△103
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	1,799,675	13,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68,870	△111,025
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,932,650	150,887
現金及び現金同等物の期首残高	538,321	2,470,972
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,470,972	※1 2,621,859

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 7社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>Celartem, Inc.</p> <p>Celartem Europe Ltd.</p> <p>北京誠信能環科技有限公司</p> <p>科信能環（北京）技術発展有限公司</p> <p>当連結会計年度より、北京誠信能環科技有限公司等5社を新たに子会社化したため連結の範囲に含めております。</p>	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 7社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>Celartem, Inc.</p> <p>Celartem Europe Ltd.</p> <p>北京誠信能環科技有限公司</p> <p>科信能環（北京）技術発展有限公司</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、北京誠信能環科技有限公司等5社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
3 会計処理基準に関する事項	<p>①有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>(時価のあるもの)</p> <p>…決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(時価のないもの)</p> <p>…移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p>…移動平均法による原価法 (貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>当社は定率法を採用しております。在外子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物………5～18年 工具、器具及び備品……4～15年</p> <p>②無形固定資産</p> <p>ソフトウェア (市場販売目的のソフトウェア) 販売見込期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p>	<p>①有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>(時価のあるもの)</p> <p>同左</p> <p>(時価のないもの)</p> <p>同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>①有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>②無形固定資産</p> <p>ソフトウェア (市場販売目的のソフトウェア)</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(自社利用のソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>②返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売上総利益相当額を計上しております。</p>	<p>(自社利用のソフトウェア) 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②返品調整引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	完工工事高及び完工工事原価の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。	同左
(6) のれんの償却方法及び償却期間	————	のれん及び負ののれんの償却については、5年で均等償却しております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	————	手許現金、隨時引き出し可能な預金、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	————

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却について は、5年で均等償却しております。	_____
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、 隨時引き出し可能な預金、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期 投資あります。	_____

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)  当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。  当連結会計年度においては工事進行基準に該当する工事契約はなく、すべての工事について工事完成基準を適用しております。これによる損益への影響はありません。	(資産除去債務に関する会計基準の適用)  当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。  これによる損益への影響はありません。 (企業結合に関する会計基準等の適用)  当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

## (8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>①当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>②前連結会計年度まで区分掲記しておりました「返品調整引当金繰入額」（当連結会計年度は660千円）は、重要性が低下したため、当連結会計年度においては「売上原価」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、重要性が増加したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「前渡金の増減額」は△7,763千円であります。</p>

## (9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>①当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>②平成22年12月21日開催の当社取締役会において、以下の通り連結子会社の増資を決議しておりますが、当連結会計期間末時点においては、中国現地での手続きの都合により、最終的な増資手続きは完了しておりません。なお、本件増資手続きは平成23年8月において最終的に完了しております。</p> <p>(1) 増資の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①事業規模並び収益力を早期に確立する為の資本増強</li> <li>②中国エネルギー関連市場の成長スピードや技術革新に対応する為の資本増強</li> <li>③当社米国子会社ソフトウェアの中国進出を見据えた組織力強化に伴う資本増強</li> </ul> <p>(2) 増資の内容</p> <p>当社は、100%連結子会社であるChina CEE (Holdings) Co., Ltd.に2百万米ドルを貸付け、同社はさらに同社の100%連結子会社であるCEE DEVELOPMENT (HK) LIMITEDに当該2百万米ドルを貸付けます。CEE DEVELOPMENT (HK) LIMITEDは、同社の100%連結子会社である科信能環に対し2百万米ドルの増資を行い、科信能環の資本金を現行の3百万米ドルから5百万米ドルへと増加させます。</p> <p>(3) 増資を行う連結子会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①商号：科信能環（北京）技術發展有限公司</li> <li>②代表者：ユ ウェンゲ（当社取締役会長が兼務）</li> <li>③所在地：北京市朝陽区金桐西路10号遠洋光華AB座</li> <li>④設立年月日：2009年10月20日</li> <li>⑤主要事業：工業施設向け大型省エネ事業、スマートグリッド事業、ITソフトウェア事業</li> </ul>

## (10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成22年6月30日)	当連結会計年度末 (平成23年6月30日)
※ たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。	※ たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。
製品 10,433千円	製品 25,045千円
仕掛品 681,687千円	仕掛品 1,257,420千円
原材料 63,022千円	原材料 42,791千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 54,028千円	役員報酬 77,224千円
給与手当 626,003千円	給与手当 638,797千円
旅費交通費 46,046千円	旅費交通費 50,682千円
支払報酬 88,044千円	支払報酬 109,287千円
※2 研究開発費の総額	※2 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費	一般管理費に含まれる研究開発費
314,443千円	371,481千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	(単位：千円)
親会社株主に係る包括利益 538,879	
少数株主に係る包括利益 1,225	
計 540,105	

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 (単位：千円)

その他有価証券評価差額金 △4,560
為替換算調整勘定 △60,472
計 △65,032

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）（注）	79,833	168,474	—	248,307

(注) 発行済総数の増加168,474株は、第三者割当の増資による増加145,790株、無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使による増加22,684株であります。

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度增加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	35,648
合計		—	—	—	—	—	35,648

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）（注）	248,307	999,343	—	1,247,650

(注) 発行済総数の増加999,343株は、株式分割（1：5）による増加995,980株、ストック・オプションの行使による増加3,363株であります。

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度增加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	72,993
合計		—	—	—	—	—	72,993

## 3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年8月5日 取締役会	普通株式	249,530千円	利益剰余金	200円	平成23年6月30日	平成23年9月15日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成22年6月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 60%; text-align: right;"><u>2,470,972</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,470,972</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	<u>2,470,972</u>	現金及び現金同等物	<u>2,470,972</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成23年6月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 60%; text-align: right;"><u>2,621,859</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,621,859</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	<u>2,621,859</u>	現金及び現金同等物	<u>2,621,859</u>								
現金及び預金勘定	<u>2,470,972</u>																
現金及び現金同等物	<u>2,470,972</u>																
現金及び預金勘定	<u>2,621,859</u>																
現金及び現金同等物	<u>2,621,859</u>																
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに北京誠信能環科技有限公司を連結したことによる連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得金額と取得のための支出(総額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">流動資産</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">2,486,562千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">329,782千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;"><u>△848,512千円</u></td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;"><u>△7,069千円</u></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,960,761千円</u></td> </tr> <tr> <td>北京誠信能環科技有限公司株式の取得金額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,605,973千円</u></td> </tr> <tr> <td>北京誠信能環科技有限公司の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">882,708千円</td> </tr> <tr> <td>差引：北京誠信能環科技有限公司取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">723,265千円</td> </tr> </table>	流動資産	2,486,562千円	固定資産	329,782千円	流動負債	<u>△848,512千円</u>	少数株主持分	<u>△7,069千円</u>	小計	<u>1,960,761千円</u>	北京誠信能環科技有限公司株式の取得金額	<u>1,605,973千円</u>	北京誠信能環科技有限公司の現金及び現金同等物	882,708千円	差引：北京誠信能環科技有限公司取得のための支出	723,265千円	
流動資産	2,486,562千円																
固定資産	329,782千円																
流動負債	<u>△848,512千円</u>																
少数株主持分	<u>△7,069千円</u>																
小計	<u>1,960,761千円</u>																
北京誠信能環科技有限公司株式の取得金額	<u>1,605,973千円</u>																
北京誠信能環科技有限公司の現金及び現金同等物	882,708千円																
差引：北京誠信能環科技有限公司取得のための支出	723,265千円																

## (セグメント情報等)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

	ITソフトウェア 関連事業 (千円)	省エネ環境 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,274,551	1,186,734	3,461,285	—	3,461,285
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,274,551	1,186,734	3,461,285	—	3,461,285
営業費用	1,958,820	874,407	2,833,227	56,083	2,889,311
営業利益	315,730	312,327	628,057	△56,083	571,974
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,510,296	2,172,655	3,682,952	840,552	4,523,504
減価償却費	51,875	15,362	67,238	4,121	71,359
資本的支出	51,198	77,760	128,959	4,688	133,647

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要事業
ITソフトウェア関連事業	システムインテグレーション、ソフトウェア製造販売等
省エネ環境関連事業	省エネ環境関連工事、コンサルティング等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は56,083千円であり、その主なものは本社管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、840,552千円であり、その主なものは、本社管理部門に係る資産であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
6. 当社グループは従来、ITソフトウェア関連事業の単一事業セグメントでありましたが、平成21年12月末をもって北京誠信等中国子会社を連結の範囲に含めたことに伴い、当連結会計年度から、新たに省エネ環境関連事業のセグメントが加わっております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,246	1,727,623	—	1,713,415	3,461,285	—	3,461,285
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	244	125,968	—	126,212	△126,212	—
計	20,246	1,727,868	125,968	1,713,415	3,587,498	△126,212	3,461,285
営業費用	254,895	1,504,999	97,034	1,297,486	3,154,415	△265,104	2,889,311
営業利益又は 営業損失(△)	△234,649	222,868	28,934	415,929	433,082	138,891	571,974
II 資産	906,934	539,204	6,851	3,136,896	4,589,886	△66,382	4,523,504

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・米国

欧州・・・イギリス

アジア・・・中国

なお、韓国の拠点は平成20年12月末をもって閉鎖されたため、当連結会計年度の業績に韓国は含まれておらずません。一方、当連結会計年度から新たに中国の業績が含まれております。これは、平成21年12月末に北京誠信等中国子会社を連結の範囲に含めたことによる。

3. 消去又は全社に含めた配賦不能営業費はありません。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,195,657	470,974	1,722,238	49,208	3,438,079
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	3,461,285
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	34.5	13.6	49.8	1.4	99.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国、カナダ

欧州.....フランス、イギリス他

アジア.....中国他

その他.....オーストラリア他

なお、当連結会計年度から新たに北京誠信等中国子会社を連結の範囲に含めたことに伴い、従来「その他」に含めて表示していた「アジア」地域の連結売上高に占める割合が高くなつたため、「アジア」を「その他」から区分して表示することとしました。前連結会計年度に「その他」に含めて表示していた「アジア」地域の連結売上高は24,473千円であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、日本にヘッド・オフィス部門を置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、日本本社の他、米国、英国、中国に重要な現地法人を置いて事業活動を展開しております。日本国内においては当社セラーテムテクノロジーの事業部門が、米国、カナダといった北米地域においてはセラーテム・インクが、英国、フランス、ドイツといった欧州地域においてはセラーテム・ヨーロッパが、中国においては北京誠信、科信能環などの中国子会社が、それぞれ独立した経営単位として各地域における事業活動を展開しております。そのため、当社は「日本」、「北米」、「欧州」及び「中国」という4つの地域を基礎とした報告セグメントを有し、グローバル戦略に関する重要な意思決定を行っております。

各報告セグメントが提供する製品及びサービスの種類については、「日本」「北米」「欧州」がITソフトウェア関連、「中国」が省エネ環境関連ならびにITソフトウェア関連、となっております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な項目」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日） (単位：千円)

	日本	北米	欧州	中国	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	20,246	1,727,623	—	1,713,415	3,461,285	—	3,461,285
(2) セグメント間内部売上高	—	244	125,968	—	126,212	△126,212	—
計	20,246	1,727,868	125,968	1,713,415	3,587,498	△126,212	3,461,285
セグメント利益又は損失(△)	△42,830	222,868	28,934	415,929	624,901	△52,926	571,974
セグメント資産	5,365	539,204	6,851	3,136,896	3,688,318	835,186	4,523,504
セグメント負債	2,676	569,938	15,768	826,109	1,414,492	162,709	1,577,202
その他の項目							
減価償却費	1,030	45,057	—	22,180	68,268	3,090	71,359
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,122	16,688	—	112,271	130,082	3,368	133,450

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額△52,926千円には、セグメント間取引消去138,891千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△191,818千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないヘッド・オフィス部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額835,186千円には、ヘッド・オフィス部門に対する債権の相殺消去△1,868,706千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,703,892千円が含まれております。
- (3)セグメント負債の調整額162,709千円は、負ののれん319,309千円、ヘッド・オフィス部門に対する債務の相殺消去△262,754千円、各報告セグメントに配分していない全社負債106,154千円であります。
- (4)減価償却費の調整額3,090千円は、ヘッド・オフィス部門に係るものであります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,368千円は、ヘッド・クオーター部門の設備投資額であります。

2. セグメントの利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日） (単位：千円)

	日本	北米	欧州	中国	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	35,447	1,757,025	—	5,271,377	7,063,850	—	7,063,850
(2) セグメント間内部売上高	—	—	121,964	—	121,964	△121,964	—
計	35,447	1,757,025	121,964	5,271,377	7,185,815	△121,964	7,063,850
セグメント利益	529	350,219	22,038	1,267,457	1,640,244	△73,541	1,566,703
セグメント資産	10,225	805,864	60,325	4,618,872	5,495,288	588,522	6,083,811
セグメント負債	5,711	534,166	15,077	1,238,684	1,793,639	△67,419	1,726,220
その他の項目							
減価償却費	835	27,031	—	62,748	90,615	2,506	93,122
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,085	14,890	—	38,760	54,735	1,639	56,375

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△73,541千円には、セグメント間取引消去153,374千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△226,915千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないヘッド・クオーター部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額588,522千円には、ヘッド・クオーター部門に対する債権の相殺消去△2,444,411千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,032,934千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△67,419千円は、負ののれん248,351千円、ヘッド・クオーター部門に対する債務の相殺消去△327,092千円、各報告セグメントに配分していない全社負債11,321千円であります。

(4) 減価償却費の調整額2,506千円は、ヘッド・クオーター部門に係るものであります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,639千円は、ヘッド・クオーター部門の設備投資額であります。

2. セグメントの利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ITソフトウェア関連	省エネ環境関連	合計
外部顧客への売上高	2,891,362	4,172,488	7,063,850

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
35,447	1,249,957	434,161	5,279,731	64,553	7,063,850

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	中国	合計
7,921	15,931	212,477	236,330

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

## g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りです。

当連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

(単位：千円)

	日本	北米	欧州	中国	消去・全社	合計
当期償却額	—	—	—	70,957	—	70,957
当期末残高	—	—	—	248,351	—	248,351

## h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1 株当たり純資産額 11,689.63円	1 株当たり純資産額 3,428.38円
1 株当たり当期純利益 3,145.93円	1 株当たり当期純利益 1,192.98円
潜在株式調整後	潜在株式調整後
1 株当たり当期純利益 3,119.24円	1 株当たり当期純利益 1,145.65円
	当社は、平成23年1月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。
	なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。
	1 株当たり純資産額 2,337.93円
	1 株当たり当期純利益金額 629.19円
	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 623.85円

(注) 算定上の基礎

## 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,946,302	4,357,591
普通株式にかかる純資産額(千円)	2,946,302	4,357,591
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式にかかる連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	43,685	80,167
普通株式の発行済株式数(株)	248,307	1,247,650
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	248,307	1,247,650

## 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
当期純利益(千円)	603,911	1,484,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式にかかる当期純利益(千円)	603,911	1,484,757
普通株式の期中平均株式数(株)	191,966	1,244,584
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,643	51,415
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつた潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行したストックオプション制度の新株予約権(株式の数535株)および第4回新株予約権、中国子会社向け新株予約権(株式の数14,000個)があります。	_____

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>今後の利益配当など、資本政策上の柔軟性や機動性を確保することを目的として、当社は、平成22年8月6日開催の取締役会において、平成22年9月15日開催予定の定期株主総会に、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議いたしました。</p> <p>(1)資本金の額の減少の内容 会社法第447条第1項の規定に基づき、平成22年6月30日現在の資本金の額4,755,989,240円のうち2,186,650,907円を減少し、その全額をその他資本剰余金に計上いたします。</p> <p>(2)資本準備金の額の減少の内容 会社法第448条第1項の規定に基づき、平成22年6月30日現在の資本準備金の額4,314,188,790円のうち全額を減少し、その全額をその他資本剰余金に計上いたします。</p> <p>(3)剰余金処分の内容 会社法第452条第1項の規定に基づき、資本金の額及び資本準備金の額の減少により生じるその他資本剰余金の全額6,500,839,697円にて繰越利益剰余金の欠損填補をいたします。</p> <p>(4)今後の日程 取締役会決議日 平成22年8月6日 債権者異議申述公告及び官報掲載日 平成22年8月13日 債権者異議申述最終期日 平成22年9月13日 定期株主総会決議日 平成22年9月15日 資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生日 平成22年9月15日 剰余金の処分の効力発生日 平成22年9月15日</p>	

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	531,827	542,511
売掛金	3,453	7,954
有価証券	—	10,254
貯蔵品	46	43
前払費用	1,452	1,389
未収収益	66,382	40,365
未収入金	90,792	124,700
その他	23,708	2,693
<b>流動資産合計</b>	<b>717,661</b>	<b>729,911</b>
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,775	4,362
減価償却累計額	△415	△859
建物（純額）	3,360	3,503
工具、器具及び備品	16,005	17,302
減価償却累計額	△13,684	△14,367
工具、器具及び備品（純額）	2,320	2,935
リース資産	—	1,779
減価償却累計額	—	△296
リース資産（純額）	—	1,483
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,681</b>	<b>7,921</b>
無形固定資産		
特許権	119	90
ソフトウェア	1,341	566
その他	506	506
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,967</b>	<b>1,163</b>
投資その他の資産		
投資有価証券	182,736	16,146
関係会社株式	2,376,522	2,376,522
関係会社長期貸付金	—	170,340
長期前払費用	2,076	1,638
差入保証金	7,048	7,048
投資損失引当金	△584,435	△267,532
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,983,948</b>	<b>2,304,163</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,991,596</b>	<b>2,313,248</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,709,258</b>	<b>3,043,160</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,676	5,711
リース債務	—	346
未払金	95,792	93
未払費用	2,505	3,309
未払法人税等	4,253	4,347
預り金	3,602	1,953
<b>流動負債合計</b>	<b>108,831</b>	<b>15,762</b>
<b>固定負債</b>		
リース債務	—	1,269
<b>固定負債合計</b>	<b>—</b>	<b>1,269</b>
<b>負債合計</b>	<b>108,831</b>	<b>17,032</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,755,989	2,578,388
資本剰余金		
資本準備金	4,314,188	9,050
<b>資本剰余金合計</b>	<b>4,314,188</b>	<b>9,050</b>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△6,500,839	365,695
<b>利益剰余金合計</b>	<b>△6,500,839</b>	<b>365,695</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>2,569,338</b>	<b>2,953,134</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	△4,560	—
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>△4,560</b>	<b>—</b>
<b>新株予約権</b>	<b>35,648</b>	<b>72,993</b>
<b>純資産合計</b>	<b>2,600,427</b>	<b>3,026,127</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,709,258</b>	<b>3,043,160</b>

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 至 平成21年7月1日 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 至 平成22年7月1日 平成23年6月30日)
売上高		
商品売上高	20,246	35,447
経営指導料	—	152,973
売上高合計	20,246	188,420
売上原価	3,938	9,376
売上総利益	16,307	179,044
販売費及び一般管理費		
役員報酬	39,069	57,720
給与手当	69,632	48,617
福利厚生費	11,587	13,245
地代家賃	5,097	7,586
旅費及び交通費	6,449	7,282
支払手数料	56,370	54,522
販売促進費	5,790	833
I R 株主総会費用	5,357	3,072
減価償却費	2,816	2,227
長期前払費用償却	1,304	1,114
株式報酬費用	35,392	42,243
その他	12,088	13,991
販売費及び一般管理費合計	250,957	252,456
営業損失（△）	△234,649	△73,412
営業外収益		
受取配当金	—	126,957
受取利息	5,776	323
有価証券利息	146	40
経営指導料	137,309	—
有価証券売却益	30,724	16,047
投資有価証券売却益	—	4,174
雑収入	2,162	2,234
営業外収益合計	176,119	149,776
営業外費用		
為替差損	8,543	15,159
支払利息	—	103
株式交付費	8,868	—
投資有価証券売却損	—	7,933
有価証券評価損	—	61
営業外費用合計	17,411	23,256
経常利益又は経常損失（△）	△75,941	53,107

(単位：千円)

	前事業年度 (自 至 平成21年7月1日 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 至 平成22年7月1日 平成23年6月30日)
<b>特別利益</b>		
新株予約権戻入益	—	62
投資損失引当金戻入額	—	316,902
特別利益合計	—	316,965
<b>特別損失</b>		
特約付定期預金解約損	2,257	—
デリバティブ損失	4,388	—
投資有価証券売却損	5,544	—
特別損失合計	12,189	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△88,131	370,073
法人税、住民税及び事業税	1,366	4,377
法人税等合計	1,366	4,377
当期純利益又は当期純損失（△）	△89,498	365,695

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 至 平成21年7月1日 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 至 平成22年7月1日 平成23年6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,856,151	4,755,989
当期変動額		
新株の発行	899,837	9,050
資本金から準備金への振替	—	△2,186,650
当期変動額合計	899,837	△2,177,600
当期末残高	4,755,989	2,578,388
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,414,351	4,314,188
当期変動額		
新株の発行	899,837	9,050
準備金から剰余金への振替	—	△4,314,188
当期変動額合計	899,837	△4,305,138
当期末残高	4,314,188	9,050
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	2,186,650
準備金から剰余金への振替	—	4,314,188
欠損填補	—	△6,500,839
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
<b>利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△6,411,341	△6,500,839
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△89,498	365,695
欠損填補	—	6,500,839
当期変動額合計	△89,498	6,866,535
当期末残高	△6,500,839	365,695
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	859,161	2,569,338
当期変動額		
新株の発行	1,799,675	18,100
当期純利益又は当期純損失 (△)	△89,498	365,695
当期変動額合計	1,710,177	383,796
当期末残高	2,569,338	2,953,134
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	—	△4,560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,560	4,560
当期変動額合計	△4,560	4,560
当期末残高	△4,560	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	256	35,648
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,392	37,344
当期変動額合計	<u>35,392</u>	<u>37,344</u>
当期末残高	35,648	72,993
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	859,417	2,600,427
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	1,799,675	18,100
当期純利益又は当期純損失（△）	△89,498	365,695
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,832	41,904
当期変動額合計	<u>1,741,009</u>	<u>425,700</u>
当期末残高	2,600,427	3,026,127

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。